

高島市議会だより

2010・7・30 発行

高島市議会だより

No.25

発行 高島市議会議長 清水日出夫 / 編集 議会広報特別委員会
〒560-1192 滋賀県高島市新旭町北畑56番地 TEL. 25-8140
高島市議会メールボックス gikai_giji@city.takashima.shiga.jp



交通対策特別委員会

市内の交通体系（JR、国道、バス交通）に関する事項の調査、研究を目的として設置されている特別委員会。

5月14日に、国道161号線、国道303号線、JRの現地視察が行われました。

※上記写真は、国道161号線マキノ地先とJR近江塩津駅の視察状況。

- 委員長 渡邊近治
- 副委員長 小島洋祐
- 委員 森脇 徹 / 八田吉喜 / 澤本長俊 / 万木 豊

もくじ

CONTENTS

- 委員会報告 2 ~ 4
- 一般質問・議員表彰 5 ~ 12
- 議決事項一覧表・9月定例会のお知らせ ... 13
- 会派だより 14 ~ 15
- 市民の声・編集後記 16



No.25

市民の声

事業仕分け

安曇川町 F.Kさん

宝くじの販売が民主党の主導してきた事業仕分けで、効果が不明、天下り役員の高額給与等、無駄に関する問題が解決するまで「販売中止」と判定された。

庶民の細やかな夢とその資金から生ずる日本宝くじ協会の助成金で実施されている「地域づくり助成金等支援」で私達の街も大変潤っているのが現状だ。

特に集会所建設は個人の寄付金のみでは負担が多くて不可能だ。県、市でも補助金はとても出せない状態だと思う。

宝くじ販売が廃止と発表され驚いていたのも束の間、4日間で中止要求撤回となり安堵したものの、事業仕分けの必要性は賛成だが、何とも言いようのない不信感を抱いたのは私だけでしょうか。



市役所は『貸金の窓口相談』までやってくれるの？

新旭町 Oさん

広報たかしまで、改正貸金業法の対応策として、『返済でお悩みの方は、1日も早く生活相談課へご相談下さい』とありました。市役所が貸金の窓口相談までやられているのには驚きました。反面大丈夫なの？専門の職員さんがいるの？等々疑問を感じました。

確かに、テレビでも特に専業主婦がヤミ金に手を出しているケースが多く、6月18日から夫の同意無くして借りられなくなることは、大きな社会問題になるのではと報じていました。

今回の対応は、実にタイムリーな対応策であり、今後なお一層の相談窓口の充実をお願いしたい。加えて生活相談だけでなく、すべての課においても、窓口相談のみならず、市民に対しては親切丁寧な対応を常にお願いたい。過日も仲間と市役所へ相談事に伺いましたが、日時が相当経過してから実につれない電話での回答を頂きました。公務員は公僕と表現されるように、改めて窓口のみならず、電話での対応に至るまで市民のための公僕であることを常に忘れないでほしい。

編集後記

平和を願う 気持ち一つに

6月18日（金）、国民平和大行進が市役所を訪問されました。

東京から広島まで通して行進されている37歳の元気な女性と、高島市原水協の皆さん約30名が、あいにくの雨にも関わらず市役所玄関に到着すると、集まった職員の方々が拍手で迎え、昼休み歓迎集会が始まりました。

市長・議長が、歓迎の挨拶と核兵器廃絶を願う署名入りのペナントを手渡し激励。行進者からお礼の言葉が述べられ、職員が千羽鶴を手渡し、市の「核兵器を廃絶し恒久平和を願う都市宣言」を朗読しました。

平和な世界を願う気持ちを一つにしたひとときでした。梅雨空を吹き飛ばす「青い空は」の合唱で集会は終わりました。（福井）



委員会報告

総務常任委員会

委員長 宮内 英明

◆高島市火災予防の条例などを審査 市内視察(市有財産) 指定管理者制度の運用 指針の調査研究について

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けた議案4件の審査を行うため、6月8日、午前10時より



火災予防 (避難経路の確保)

高島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例②高島市職員の育児休業等に関する条例③高島市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例④高島市火災予防条例のそれぞれ一部改正案4件でありました。これら付託の4議案はいずれも可決すべきものと決

しました。また、6月8日の午後からは、市が保有する財産の状況を確認すべく、市内8箇所を視察してまいりました。市が保有している財産のうち、行政目的を有しない財産(普通財産)で財産処分ができるものについては、順次処分が進められておりますが、今回視察した財産の中には、処分するのに困難なものも見受けられました。6月11日には、『指定管理者制度の運用指針』については、指定管理の契約更新を迎える施設が多くあるため、改めて運用指針の見直しが行われ、今後の指定管理施設のより適正な運営を行うために準備が進められていくものであります。

文教福祉常任委員会

委員長 石田 哲

◆マキノ地域小学校の少人数学級を視察

6月2日、委員会所管事項の調査研究として、一部で複式学級編制となっているマキノ地域の小学校の授業を視察しました。

複式学級とは、例えば「3年生と4年生の学級」のように複数学年の児童生徒で編制される学級のことをいいます。近年、児童生徒数の減少などに伴い、全国的にも複式学級が多く見られるようになってい

ます。基準では、対象となる2つの学年の人数の合計が16人以下の場合、小学校の学級編制基準により複式学級となります。複式学級の学習指導は、例えば「教師が一方の学年に新しいことを教えている間、もう一方の学年は自学自習を行う方

法」や「2学年の教材を組み合わせた内容を同時に学習し、2年間で2学年分の内容を学習する方法」がありましたが、こうした授業による学習指導の課題も指摘されています。現在、本市における複式学級編制の対象となる小学校は4校あり、そのうち今回視察を行ったマキノ地域では、西小学校は3・4年生で15人、北小学校では各学年の平均児童数が4人以下となっており

ますが、現在では各小学校に1名ずつ複式学級改善のための教員加配が行われているため、実質的に複式学級は解消されています。小規模学校や少人数学級では、きめ細やかな指導ができる反面、子どもにとっては多くの仲間と学



マキノ地域の少人数学級の様子

び合い、競い合うなど、切磋琢磨して人間性や社会性を身につけることの難しさがあることを認識いたしました。このことは、マキノ地域だけの課題ではなく、朽木西や今津西でも同じ状況であり、今後もその数は増えることが予想される中、「子どもにとって適正な学級・学校規模」という視点に立った検討が重要な課題であります。



取り壊しされるかやぶき民家

◆高島市饗庭野演習場周辺農業用施設設置助成 事業分担金徴収条例ほか1件を審査

委員長 森脇 徹

産業建設常任委員会

当委員会は、6月定例会開会日の6月4日に「高島市饗庭野演習場周辺農業用施設設置助成事業分担金徴収条例案」と「高島市マキノ学童農園土に学ぶ里施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」の2件の条例の審査を付託され、6月11日に審査を行いました。

「高島市饗庭野演習場周辺農業用施設設置助成事業分担金徴収条例案」は、市が実施する防衛施設周辺民生安定施設整備事業において、獣害防止柵を設置する場合、利益を受ける者から、事業に要する費用の5%を分担金として徴収できるように、新たな条例を制定しようとするものですが、「饗庭野演習場全体を考えた獣害防止策の必要性」「防止柵の効果について」などの質問があり、出席を求めた執行部から「事業効果が得られるよう全体を鑑みた計画にしたい」「旨の答弁など活発な質疑の後、採決の結果、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

次に、「高島市マキノ学童農園土に学ぶ里施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」は、マキノ地域にある土に学ぶ里研修センターの隣に、約28年前にマキノ町大沼の個人から寄贈を受け移築された「かやぶき民家」について、昨年10月の台風により、屋根の一部に被害が生じ、危険な状態にあることから、この建物を取り壊し処分するため条例の一部改正しようとするものですが、「元の持ち主の方は了解されているのか」などの質問に対し、「開会中に訪問し、経過をお話しします。」と答弁(予算常任委員会でも「了解を得られた」旨報告あり)があり、採決の結果、全員賛成により「可決すべきもの」と決しました。

予算常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆一般会計2億2,600万円の補正予算案を可決

平成22年度第1回目となる一般会計補正予算案は、市政推進に当面必要となる経費の追加など、2億2,600万円の増額となり、水道事業会計補正予算案を含む2議案は、いずれも全員賛成により、「可決すべきもの」と決しました。

◆一般会計補正予算の主な内容は、

◇市税を含む各種徴収金をコンビニエンスストアで納付ができる環境を整備するために必要な電算システム改修経費(670万円)

◇各戸に配置している防災行政無線個別受信機を今年度から数年かけて更新するための追加整備経費(866万円)



被害軽減が期待される獣害防護柵

◇女性特有の子宮頸がん・乳がん検診の受診率向上のための無料クーポン券交付経費(778万円)

◇農作物獣害防止のための防護柵設置にかかる材料費助成および防衛施設周辺の防護柵設置経費(6,160万円)

◇安曇川地先の市道青井川線の道路改良を進めるための測量調査設計業務(3,115万円)

そのほか、借入金残高の削減に向けて、計画的に繰り上げ償還を行うための基金積立(7,120万円)など、後年度の財政負担を軽減するための対策がとられました。

饗庭野基地特別委員会

委員長 前川 勉

◆砲撃音に対する住宅防音対策など
防衛関係機関への要望項目について確認

6月4日、饗庭野基地特別委員会の所管事項であります「基地周辺の障害防止と民生安定に関する事項」「防衛関係機関への要望事項」等を議題として調査・研究を行うため、当委員会を開催しました。

「饗庭野演習場の最近の状況」について、執行部から説明を受けた内容については、饗庭野演習場では、年間350日前後の日数で射撃・爆破、ヘリ訓練などが行われているとの状況説明があり、約20万人が使用しているとのことでした。また、入会慣行(※1)については、平成22年度では545名の方に饗庭野原野立入証明書(※2)を発行しているとのこ



障害防止対策事業 (獣害防止柵)

とでした。「防衛関係機関への要望事項」については、執行部が防衛省の関係先へ要望される内容として、障害防止対策事業の獣害防止柵設置事業など5件の「補助要望事業」と、砲撃音に対する住宅防音事業の早期実施など8件の「地域懸案要望事業」について説明を受けました。

(※1) 演習場が設置される以前より地域住民の間にあった慣わし。(下草刈りなど)
(※2) 従来から入会慣行のあった演習場周辺の地区住民に対し、現地部隊から許可を得て発行される立入証明書。

交通対策特別委員会

委員長 渡邊 近治

◆交通体系の現状(国道とJR)などについて視察、
バス交通体系に関する調査研究

5月14日に開催した交通対策特別委員会で、市内の交通体系として、国道とJRの現状と今後の計画について、5箇所の視察をしてまいりました。

視察内容につきましては、国道161号線の北小松工区、安曇川地区の高架化、そしてマキノ地区の第4工区については、現地において土木交通部より現状と課題の説明を受け、交通量や安全対策の状況について確認を行いました。また、国道303号線の改良事業については、今津町生見地先にて改良計画の



国道161号線マキノ地区 第4工区の現地説明

説明を受け、確認を行いました。JR関連としましては、琵琶湖環状線の中継駅であります、JR近江塩津駅での乗り継ぎ状況の確認を行いました。いずれも、市民生活において大きな影

響を持つものであり、国や県、そしてJRに対してさらなる利便性向上に向けた要望活動を行う必要性を感じたものであります。また、6月4日に開催した交通対策特別委員会では、市内の交通体系のうち、5月27日に開催されました合同地域審議会で説明された「バス交通体系」について、同審議会でも出ました様々な意見などについて執行部より報告を受けたものでございます。バス交通体系については、利用者の利便性がさらに高く、財政的にも軽減できるような実施され、改善も必要なところは改善を行い、市民が納得のいく施策にしなければなりません。

一般質問



うつ病の「早期発見・早期治療」で市民を守れ

小島 洋祐 議員

問 うつ病対策を考える上で第一のポイントは、うつ病の早期発見・早期治療である。治療が遅れば遅れるほど、回復率が低くなる恐れがあることから早期発見・早期治療が欠かせない。また治療法では、薬物療法と認知行動療法(否定的な思考を前向きに考える訓練)という精神療法の併用が効果的なだけに、2つの療法を受けられる治療体制を広げることが必要だ。患者が安心して治療を受けられ、社会復帰がしやすい体制の構築も急がれる。また森林セラピーを活かして、ストレス社会を市内外に対して森林による癒しや健康増進の効果・うつ病治療に活用することが急務である。以上の点について問う。

答 病院長 うつ病は、脳と心の両面から起こるとされています。うつ病を回復する方は自殺率が10%程度とされていることから、家族や周りの関係者がうつ病を理解して早期に受診することが重要です。また、治療として薬と外界の認



学校教育環境の整備と
社会体育施設の管理について

渡邊 近治 議員

問 少子化が著しい状況下で、今後の学校教育をどのように進められるのか。

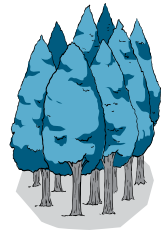
答 複式学級や小規模学校における教育上の課題や子供に及ぼす影響を捉え、今後の方針を問う。

問 児童生徒数の減少が教育活動に大きな影響を及ぼす状況から、第一に子どもの立場に立つて、教育的観点から望ましい教育環境を整備する必要があります。特にマキノ地域については「懇話会」の意見を踏まえ4小学校を一つの学校に統合する必要があると考えます。

新旭球場のあり方について

スコアボードが数年前から故障しており維持管理が不十分であり、球場としての維持修繕の方針は。また野球以外の使用もあり芝グラウンドが必要であれば、芝グラウンドを設置する考えはないか問う。

答 原則野球場として維持管理を行っており球場利用者の利便性に配慮し、適正な維持管理に努めます。芝グラウンドの設置については、関係機関等と協議を行い検討してまいります。



森林セラピーを健康づくりに活用します
昨年、朽木地域で開催しました「食と健康づくりの集い」での森林セラピー体験ワークショップでは、参加者の方より好評をいただきました。

通学路の安全対策について

不審者や獣、車社会により通学時の子供達の安全性を確認し対処されているか問う。



スコアボードが故障したままの新旭球場

市営住宅のあり方と 若者定住・IJUターンの推進



澤本 長俊 議員

問 若い単身者が入居できる市営住宅は、現在市内では朽木地域に一部あるだけである。

答 市内外を問わず、市営住宅に入居したいという希望者が、たくさんおられる。若者定住の観点からも、単身者の入居できる住宅を増やし、そのまま家庭を持ってもらうことも望めると考えるが、当局の考えを問う。

答 土木交通部次長

同居親族要件の見直しに努めます

公営住宅法では、入居資格に同居親族要件があり、単身入居できる方は老人等、特に居住の安定を図る必要がある方のみとされていますが、この同居親族要件は、国の地方分権



市内の単身入居可能な市営住宅

こういった方たちが高島市に転入され、工房をもたれるということに、若者定住、IJUターンの、さらには教育的、また観光振興に大きな可能性を感じるが当局の考えを問う。

答 市民環境部管理官

当市の魅力をアピールします

一般的に芸術を志される方は、その地の自然、人情、習慣、環境等の風土が創作意欲やひらめきにつながるような土地か否かを判断し移住されると思われます。当市にはそれに相応しい資源や素材などがあり、今後ともこれらを活かした中で、市全体を魅力あるまちとして広く内外にアピールしてまいります。

問 市内には、芸術家と呼ばれる方がたくさん転入されてきている。

問 市民の願いに応える交通システムを

答 政策部長

問 沖縄の米軍演習を、全国自衛隊基地へ訓練移転拡充を定めた「日米共同発表文書」が届いているか。実施の時は地位協定により、首長意見を求められる。市長の姿勢を問う。

答 政策部長

安全対策の確保を申し入れています

共同発表文書は公表された時点で、情報提供を受けています。なお、饗庭野演習場等での演習が住民生活に支障を来すことのないよう、安全対策については機会があるごとに関係機関に申し入れを行っています。

答 土木交通部次長

持続可能な交通体系の確立に努めます

今回の見直し案については、これまで地域審議会や議会での意見を基に整理したものです。今後は、柔軟性を持った新たな交通体系を実施する中で検証を重ねる利便性の向上を含め持続可能な交通体系の確立に努めます。

問 敬老祝に、入浴券配付で祝い拡充を。

答 健康福祉部長

公平な利用の観点から入浴券の配布は、敬老祝品贈呈事業には馴染まないと考えます。

問 温泉施設の市民利用拡大に支援を

答 産業経済部長

入浴回数券の共同発行を検討します

入浴回数券の共同発行については、温泉施設の指定管理者とも協議を進めさせていただきます。

沖縄米軍演習全国拡散 あいは野も対象に



福井 節子 議員

問 新たな変更部分の説明が必要だ。再度各地域審議会の開催を。

答 ①新たな変更部分の説明が必要だ。再度各地域審議会の開催を。②デマンド・借上げタクシーの特性を活かし現行提案の範囲で、停留所の増、集落内に入るルートへの変更、利便高める増便等、高齢・弱者の乗れる交通システムに拡充を。

問 さらさ・八王子荘・てんくうの平日利用券・共通入浴回数券の発行を市の支援で。

答 産業経済部長

入浴回数券の共同発行を検討します

入浴回数券の共同発行については、温泉施設の指定管理者とも協議を進めさせていただきます。



病院への予算人事権移行は急ぐな

森脇 徹 議員

問 市長が病院予算と人事権を有しながら黒字経営で新築着工だ。喜ばしく期待は大きい。だが旧病棟解体で資産消滅費が計上、24年度赤字計上は必至だ。向う10年間の財務計画を。

答 ①市長が病院予算と人事権を有しながら黒字経営で新築着工だ。喜ばしく期待は大きい。だが旧病棟解体で資産消滅費が計上、24年度赤字計上は必至だ。向う10年間の財務計画を。②この「24年シヨック予算」を市長が予算権限を持つ直営で乗り切れ。③経営権限ある病院管理者を置いて、医師と看護師確保が進むか。④医師と看護師を補助する看護助手が今年度から報酬請求できる職分となったが未請求だ。早く請求し身分安定を。

答 経営管理部長

平成19年12月に総務

省より公立病院改革ガイドラインが示され、地方自治体病院の医師・看護師確保が困難な状況下で、地方公営企業法の全部適用に変更することにより、市直営病院として救急医療などの市民の為の地域完結型医療を新病院建設後においても持続していくために行うものです。看護助手などの診療報酬が請求できるように施設基準の整備に努めます。

問 格子壁工法で耐震を

防災市民団体が木造一般住宅耐震補強で、100万円台で出来る格子壁工法の推奨を受けた。

①高島産材を利用し、リフォーム的工法で100万円台で耐力

補強出来る活動に市の支援を。

答 ②自治会集会所耐耐力補強がこの種の工法を採用して数十万円の地元負担で可能な助成に。

答 産業経済部長

日本防災士会高島地区会の活動を支援します

地元材を活用した耐震工法の研究開発が、今後の耐震工事の需要増大や地元材の利用拡大に繋がられるよう支援させていただきます。また、研究の成果を十分見極めたうえで、集会所等、耐震助成制度の見直しを行います。

その他の質問

◆今津駅屋根なし高校生駐輪場に屋根を



宮内 英明 議員

高島市「グランドデザイン」 中長期戦略構想を問う

問 合併して5年。市長の市政方針の中長期戦略構想や、合併協定項目の推進と合併効果について伺う。

答 合併して5年。市長の市政方針の中長期戦略構想や、合併協定項目の推進と合併効果について伺う。

答 政策部長

更に活力と魅力あるまちづくりを推進します

合併協定項目につきましては、計画的に推進しています。具体的な効果としては、合併前他町村の利便性が制限されていた公共施設が利用可能となり市民の利便性が向上しました。

問 サービスの高度化、多様化について

答 市役所組織の充実により専門的な部署の設置等、きめ細やかな

サービスの提供が可能となりました。

問 重点的な投資について

答 地域医療を支える拠点病院である高島総合病院改築事業が平成24年度開院を目指し着手できたことは大きな効果であります。

問 広域的観点に立った施策について

答 合併前の枠組みを超えた地域資源や環境を活かした取組みにより、観光入込数の伸びや環境型保全農業の新たなブランドが確立されました。

問 行財政の効率化について

答 肥大化していた財政規模や職員規模等が経営改革プランの推進により一定の成果が見られています。

その他の質問

◆将来を見据えた「環日本海構想」を問う



山頂から見る高島市内

高島総合病院の経営について



前川 勉 議員

問 高島総合病院は、市民には安全・安心の重要な砦です。より一層の健全経営を目指すため、地方公営企業法全部適用(※)は大切であるので、次の点を問う。

答 全部適用のメリット・デメリット、その準備状況。

問 病院の機動性・迅速性・自立性の拡大から経営意識の向上につながりますが、行政施策の反映がしにくくなる面もあります。関係者との調整等を進め、9月議会に条例等改定を予定しています。

問 市長と病院の事業管理者との基本的なスタンス。

答 優秀な事業管理者を選任し、市長とも連携を図り運営していきます。

問 「病院改革プラン」の達成度、評価、今後の計画。

答 黒字化など経営数値の目標はほぼ達成できましたが、紹介患者数が下回りました。

問 医師の確保対策と

答 長期勤務策。専門医の資格取得、新しい技術の取得支援、勤務環境の整備を図るなど、医師から選ばれ病院を目指します。

問 真の医療確保。

答 患者さんの目線に立った説明の実践などに努めます。

問 病院としての保健・医療・福祉の連携。

答 高齢化社会を迎え、保健・医療・福祉の連携強化による地域完結型医療を推進します。



患者さんの目線に立った診療の様子

問 全国の健全経営自治体病院から学ぶこと。

答 経営手法の改革、患者さんへのサービス、医師や看護師等の医療スタッフの確保など数多くあり、新病院の経営に生かしていきます。

※地方公営企業法の全部適用の委細は会派だよりに記述。

問 市では来年度より従来の「まちづくり助成」にかわる「地域活動活性化事業補助金」を創設し、区・自治会の活動を支援する制度に取組んでいる。本制度が広く周知されるために以下の項目について何うした経緯。

答 市民環境部管理官

問 住民自らの発想で地域づくりを

答 区・自治会の規模や財政力などに相当の開きがあり活動にも濃淡がある中、現行制度では多様な地域活動の一面しか支援できず、財源確保が厳しい区等では事業実施できないという課題があります。

問 新制度では、区等の抱える様々な課題に対し一括して総合的に高率な補助金を交付し、創意工夫による活動に取組んでいただきます。

問 新制度の目指すも

答 住民自らの発想で活動を展開されることにより、地域の互助・共同機能が強まり、真に住みよい地域づくりに結び付くものと思います。



コミュニティ活動

問 学校給食米の市補助の現状と今後の対応。

答 産業経済部次長

問 引続き地元産米を使用しますか。

答 環境こだわり米の生産が普及し、一般米との価格差もなくなりましたので、差額助成は21年産米をもって終わります。給食米は、引き続き地元産を使用します。

問 高島、安曇川学校給食センターの統廃合の現状。

答 教育部長

問 学校給食は、心身の健全な発展を図ることを目的として実施されるか。

答 平成23年8月に安曇川学校給食センターの委託業務が満了するため、これらの時期を整合して高島学校給食センターの業務を安曇川学校給食センターに統合してまいります。

〔仮称〕地域活動活性化事業補助金について



秋永 安次 議員

有効な土地利用計画を図るための農業振興地域整備計画の策定を



廣本 昌久 議員

問 農業振興地域整備計画の見直しは、今年度から2ヶ年をかけて行われる。高島市の将来構想を見据えた中で、農業基盤の現状把握と共に土地利用の見直しを含めた市全体の計画策定として捉えなければならぬが、どのようにつまえているのか。

答 産業経済部長

問 将来を見通した農業振興地域整備計画の策定を進めます。

問 土地利用調整計画を踏まえ、将来的な土地利用のあり方についても検討を加える必要があると考えています。

答 市民環境部管理官

問 互助・共助の風土を助長します。



耕作放棄地などの有効利用を

問 心のかようなづくり・まちづくりを

答 産業経済部長

問 人となりが支えあい、心のかような地域づくりを推進するためには、市民と行政が役割と責任を明確にし、自主的、主体的なコミュニティづくりを推し進めること

問 農業振興地域整備計画の策定に当たっては、現状を十分に調査したうえで、地域資源の活用と自然との調和が取れた、また足腰の強い農村環境づくりを目指し取りまとめを行うとともに、先に策定され

答 産業経済部長

問 孤独死を生まない隣近所の見守り機能を維持、強化するため、各コミュニティで培われてきた互助や共助の風土を基盤として、人々の支え合いを通して心がかようなづくり、市民活動団体など多様な主体が共に協力し、支え合う重層的な「協働型のまちづくり」に向けて、一括補助金制度などの取組みを進めます。

問 高島市の誕生を全国に発信する一方策として、また高島市の経済を活性化させ、市民にも「夢」と「希望」を与える為に、「OBC高島」の誘致事業が前市政の下で華々しく行われた。

答 産業経済部長

問 今後、市民の皆様とともに応援をさせていただきます。

問 本市として球団を誘致した経過もあり、この間、代表者や関係者と面談し、会社内部での解決を促すとともに、選手を雇用いただいている事業所をはじめ、支援いただいている企業等の理解を得ること、また、夢と志を持って入団された選手達が路頭に迷わないよう、最善の策を講じていただくようお願いをいたしました。



八田 吉喜 議員

練習の成果は「球団分裂」

問 高島市の誕生を全国に発信する一方策として、また高島市の経済を活性化させ、市民にも「夢」と「希望」を与える為に、「OBC高島」の誘致事業が前市政の下で華々しく行われた。

答 産業経済部長

問 今後、市民の皆様とともに応援をさせていただきます。

問 本市として球団を誘致した経過もあり、この間、代表者や関係者と面談し、会社内部での解決を促すとともに、選手を雇用いただいている事業所をはじめ、支援いただいている企業等の理解を得ること、また、夢と志を持って入団された選手達が路頭に迷わないよう、最善の策を講じていただくようお願いをいたしました。



OBC 高島の野球教室

松ノ木内湖整備計画について



梅村 彦一 議員

問 松ノ木内湖管理運営委員会は、本年度淡水環境保全財団が提案した淡水環境保全事業助成に申請し採択を受けた。内容は昭和40年頃の松ノ木内湖の自然再生を目指し「松ノ木内湖整備構想」に沿って、観光や地域の活性化を図ろうとするものです。

答 産業経済部長
要である。市としての建設的な答弁を求める。



自然再生を目指す松ノ木内湖

答 産業経済部長
事業採択が受けられるよう関係機関に働きかけを行います
松ノ木内湖の整備につきましても、平成20年度に湖底の土壌調査を実施し、昨年度には住民協議会との意見交換を基に「松ノ木内湖基本計画」の取りまとめをさせていただきました。
同内湖は、景観や歴史、生態学的にも有数の琵琶湖残存内湖の一つであり、本市の貴重な財産として将来にわたり健全な状態を保持し、次世代に引き継いでいかなければならないと考えています。
国や県の助成制度の見直しの中、すぐなるハード整備は難しいのが現状ですが、関係者の皆様と保全に取り組む中で、一日でも早く事業採択が受けられるよう、国・県に働きかけを行ってまいりたいと考えています。

放映まで半年。県や長浜市では、浅井三姉妹の「ゆるキャラ」が誕生、また博覧会等の催事も決定。関係自治体は宣伝物を作成し、誘客活動を展開。当市も次女初を軸に、ゆかりの地として売り出すべきだ。取組みを伺う。

大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」を いかしたまちづくりと取組みは



大日 翼 議員



高島総合病院屋上に掲げられた横断幕

答 産業経済部次長
大河ドラマ「江〜姫たちの戦国」をいかした、観光まちづくりを展開していきま

問 新交通バス体系について

議会及び審議会に提出された、次の点について伺う。

問 10月より本格運行。何故急ぐ。試験運行を実施し、声を聞くべし。

答 土木交通部長
新交通体系の定着を図ります
地域審議会や議会でも岐にわたり、議論頂いたご意見を基に検討

問 公共交通バスの21年度収支状況について。
答 21年度の収支割合は22・7%です。
問 当市の「地域公共交通会議」でも充分に審議、検討されるべきではないか。また議会に審議結果を公表すべきだ。
答 高島市地域公共交通会議の審議・合意を経て、運行手続を進めることとなります。結果については、議会等で報告させて頂きます。



石田 哲 議員

指定管理者制度に関する課題と 公の意義を再確認する

問 営利を目的とした施設は設備の減価償却制度を導入し施設の将来展望と新規投資が行えるシステムの構築。

答 政策部長・総務部長
指定管理者制度の適正な運用と慎重な検討を行います

収益施設については、指定管理者の提案により市へ収益を納付いただく納付金制度を導入したいと考えています。指定管理者制度は、経費節減とサービス向上を目的に導入してきましたが、逼迫した市財政が背景にあり、経費

節減に重きを置き、過去の経過や地域への配慮が後回しになっていく感はありません。今後は、こうした過去の反省をもとに、制度導入の基本的方針や制度運用ルールを定めた指定管理者制度運用指針に基づき、公平性、透明性を確保しながら慎重に検討します。

問 営利を目的とした保育園・公民館など公益性の高い施設はガバナンスとしてその責任を全うすべきであり、安易に指定管理に移行しない。特に保育園の指定管理制度の適用は、高島の子育て支援対策や若者定住対策の面からも安易に走ってはならない。また正職と嘱託職員の率3対7の解消策として「準職員」

制度を構築することを提案する。
答 保育園の指定管理は、保護者の合意形成等のプロセスを大切に、慎重に検討します。準職員制度の構築については、事例を調査します。



市教委は「適正基準に合わない」「複式学級が増える」などの理由でマキノ4小学校の統廃合を進めているが、全国には多くの小規模校・複式学級もあり、規模の大小によらず、個性を生かし人間性豊かな教育が行われている。

答 主席教育次長
また学校規模が小さいほど学力も高いことが世界的にも実証されている。北小保護者の多くが少人数の良さを実感しており、地域の中で、子どもを育てる最善の教育環境を提供すべきではないか。

国際化や情報化等の変化の激しい社会を心豊かにたくましく生きる子どもを育てるには、子どもたちが直接多く

少人数の良さを生かした教育を

栗津 まり 議員

の人と関わり、多様な価値観に触れ、多様な経験や知識を積むことが益々大切になってきます。統合により、多くの子どもたちがどうしの学び合いや豊かな体験が生まれ、より確かな学力や豊かな心を培うことができます。本市の子どもたちの将来を見据えると、学校統廃合は必要不可欠であると考えています。

答 土木交通部長
路線統合による利便性の確立へ
現在の在路線を含む4路線を基本的に運行することから、今津地域へは、総合運動公園線を利用頂きたいと考えます。なお、便数・乗り継ぎを含めたダイヤの調整を行っており、持続可能な交通体系の確立に努めます。

問 中庄駅から今津へ路線延長を

10月から実施予定のバス路線改正の際、中庄駅から今津方面まで路線延長し利用の拡大を図れ。また今津への運動公園線の増便と町外への乗り継ぎを一回の乗車とすべきだ。



利便性が求められるバス運行

◆子宮頸がん予防ワクチン接種に助成を

その他の質問

第3回臨時会 (5月28日) 議案審議結果

番号	案件名	審議結果
【議決案件】		
議第45号	専決処分につき承認を求めることについて (高島市税条例の一部を改正する条例)	承認 全員賛成
議第46号	専決処分につき承認を求めることについて (高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認 全員賛成
【条例案件】		
議第47号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
議第48号	高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
【予算案件】		
議第49号	平成22年度高島市老人保健医療特別会計補正予算 (第1号) 案	原案可決 全員賛成

6月定例会 議案審議結果

番号	案件名	審議結果
【議決案件】		
議第50号	滋賀県市町村交通災害共済組合理約の変更に関する協議について	原案可決 全員賛成
議第51号	滋賀県自治会館管理組合理約の変更に関する協議について	原案可決 全員賛成
議第52号	滋賀県市町村職員研修センター規約の変更に関する協議について	原案可決 全員賛成
議第61号	契約の締結につき議決を求めることについて (饗庭野演習場周辺平井薬園1号線改良舗装工事 (その5)、および堀川河川改修工事 (その5) に伴う下水道移設工事)	原案可決 全員賛成
議第62号	財産の取得につき議決を求めることについて (基幹業務系システム機器)	原案可決 全員賛成
【条例案件】		
議第53号	高島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
議第54号	高島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
議第55号	高島市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
議第56号	高島市火災予防条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
議第57号	高島市饗庭野演習場周辺農業用施設設置助成事業分担金徴収条例案	原案可決 全員賛成
議第58号	高島市マキノ学童農園土に学ぶ里施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成
【予算案件】		
議第59号	平成22年度高島市一般会計補正予算 (第1号) 案	原案可決 全員賛成
議第60号	平成22年度高島市水道事業会計補正予算 (第1号) 案	原案可決 全員賛成
【議員提案】		
意見書第3号	農業・農村の活性化に関する意見書案	原案可決 全員賛成
【委員会提案】		
発委第2号	饗庭野演習場周辺対策に係る要望書案	原案可決 賛成多数

【平成22年9月 定例会日程のお知らせ】

8月	30月		8 水	【本会議】一般質問 (会派代表)	17 金	決算特別委員会
	31火	【本会議】9月定例会開会	9 木	【本会議】一般質問 (個人)	18 土	
9月	1 水	総務常任委員会	10 金		19 日	
	2 木	文教福祉・産業建設常任委員会	11 土		20 月	
	3 金	議会運営委員会	12 日		21 火	議会運営委員会
	4 土		13 月	【本会議】一般質問 (個人)	22 水	
	5 日		14 火	予算常任委員会	23 木	
	6 月		15 水		24 金	【本会議】9月定例会最終日
	7 火	議会広報特別委員会	16 木	決算特別委員会	25 土	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉



改正貸金業法 多重債務者相談窓口の充実を!

山川 恒雄 議員

問 市民生活相談の現状と課題について。
答 市民環境部管理官

本年4月に相談業務体制の強化を図るため、生活相談課が設置されました。

問 多重債務者の現状と市としての対応の現状と問題点について。
答 昨年度は233件の相談を受け、うち多重債務は33件で、年々増加の傾向です。

問 市民生活相談の今後の展望と構想について。
答 多重債務は必ず解決できます

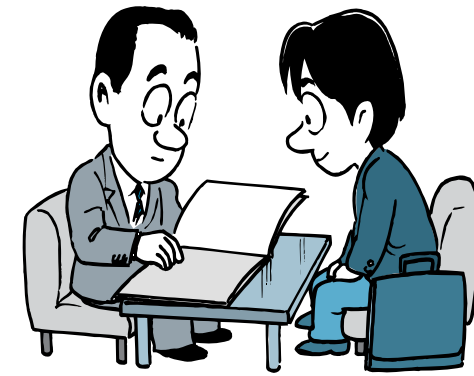
問 市民生活相談の今後の展望と構想について。
答 消費生活相談員が多重債務者に沿った方法で解決できるよう、市内の法律専門家等のご協力をいただきながら、市民が安心して相談できる体制を整えてまいります。

問 市の特産振興の課題についてどのように考えているのか。
答 産業経済部次長

地域特性を生かした特産振興に努めます

地域特産物の定着や地域ブランドの確立、農業者の生産意欲の向上が必要と考えています。

問 特産振興室の今年度の取組み概要について。
答 特産品認証制度や地域特産物の補助制度の検討、農商工連携による6次産業化や北千里駅前産直市を開催し、経済交流や販路拡大を図ります。



地域特産物の定着や地域ブランドの確立、農業者の生産意欲の向上が必要と考えています。

市議会議員表彰

おめでとうございます!

市・町議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されたとして、全国市議会議長会および滋賀県市議会議長会において、宮内議員が表彰を受けられました。

また、役員として重責を担われたとして、全国市議会議長会および滋賀県市議会議長会より渡邊近治前議長に感謝状が贈られました。



■全国市議会議長会並びに
滋賀県市議会議長会特別表彰
・20年以上
宮内 英明 議員



■全国市議会議長会並びに
滋賀県市議会議長会感謝状
渡邊 近治 前議長

表彰状の伝達は、6月4日に議場で行われました。

【山川 恒雄】
25-3820



【澤本 長俊】
38-2153

野洲市で「ワンストップサービス」を学習

野洲市では、税金や公共料金を滞納している多重債務者の借金問題などの相談に乗るプロジェクトを始めたところ、昨年度にローンの法定利息を上回る過払い金約7千万円が回収され、この内約650万円が市に納付された。カウンセリングや自宅訪問で多重債務等が判明すると、情報を共有して各担当課からの個別の催告を止め、市民生活相談室が窓口となってサポートする仕組みである。個人情報の提供や代理納付の同意を債務者から得て、着手金を取らない弁護士や司法書士を紹介したり、職員が金融業者に支払えない事情を説明したりする。昨年度は39人の過払い金返還にこぎつけた。野洲市では20年度末で市税や保険料、水道料金などの滞納額は約6億年にも膨れ上がった為、『強制的な取り立てだけでなく、生活に困っている市民に手を差し伸べる事が解決につながる』として昨年度プロジェクトチームを発足させていた。野洲市での取組みは、国の消費者庁では『自治体では先駆的な取組』と最大評価。『ヤミ金や自殺に走る前に、最も身近な市役所を頼ってほしい』と、市の消費生活相談員の生水裕美さんの声は実に重かった。高島市においても、独自のワンストップサービスの早期実現を望む。

会派だより

高島新政クラブ

高島新政クラブ地区懇談会の開催について （お知らせ）

平素は高島市議会新政クラブに格別のご支援を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。さて、新政クラブでは、例年でありまして旧町村1ヶ所を巡回して市政報告会を実施してきましたが、本年はよりきめ細かく市民皆様への市政報告や、ご意見などをお聞かせいただくために、地区ごとの懇談会を左記の要領で計画させていただきます。

つきましては、各地区の区長さん、自治会長さんには予め懇談会のことはお願い申し上げますので、市民皆様のお申出を心よりお待ちしております。

- 期日** 平成22年8月・10月・11月のうち開催可能な日
- 時間** 午後7時30分～午後9時30分まで
- 場所** 各区・自治会集会所をお借りします。
- 内容** 市政全般にわたり参加者と懇談させていただきます。

- 公立高島総合病院の地方公営企業法の全部適用について
公立高島総合病院は、平成23年度から地方公営企業法の全部適用（現在は一部適用）の実施に向けて検討しています。
- 地方公営企業法の全部適用の概要
- 管理責任者：事業管理者（現在は市長）
- 医療法上の病院管理者：事業管理者が任命する者（現在は市長が任命する者）
- 職員の任命：事業管理者が任命（現在は市長が任命）
- 職員の身分：地方公務員「労働組合の結成、団結権、団体交渉権が認められるが、争議権は認められない」（現在は地方公務員・職員団体の結成可、当局と職員団体との協定可、但し法的拘束力は無い）
- 職員の給与：企業独自の給料表を設定可（人事院勧告の対象外）
- 一般会計からの繰入れ：地方公営企業法に基づき、負担金、補助金として繰入れ可（現在も同様）
- 病院経営に秀でた事業管理者の選定の元、安心・安全な医療提供と、確たる病院経営を追求しなければなりません。

高島公明会

小島 洋祐

公明党の「新しい福祉」

公明党は「新しい福祉」について提案いたします。

まず、うつ病などの心の病、深刻化するDVや児童虐待、高齢者の孤独死、貧困や不安定雇用など、国民は新たなリスク（危険）に直面しています。公明党はこれまで年金・医療・介護など社会保障制度や、子育て支援の充実にも全力を挙げてきました。

しかしこれらの新たなリスクは今までの社会保障・福祉の枠では対応できない課題であります。公明党は福祉の党として、これらの21世紀の新たな社会問題に対応するため、「新しい福祉」を提案しています。

「新しい福祉」を提案しています。社会保障制度の根本的な充実を図る「新しい生活保障」生活の安定に直結する「新しい雇用保障」そして、うつ病など現在の社会問題に対応する「新しいホームページケア」の3本柱であります。

21世紀型の新しい福祉政策に力を入れていきます。



高島市民クラブ

八田 吉吉

「専心致仕」

国政が大きく変わっていく中、『我がまち高島市』の6月定例会も閉会しましたが、合併以後、多くの問題を積み重ね、抱えたままの行政体系で本当に良いのか、いざさが疑問に感じております。

「OBC高島」の誘致事業は、前為政者の主導で行われたものです。

政治家の「人気取りと選挙目当て」の事業であったのではないかと疑わざるを得ないやり方は事の本質を見誤っており、本来、在るべき場所に造るべき施設を自分のための所へと誘導し、選択させる手法は国でも地方でも行われてきました。

『我がまち高島市』では、今後、この様な『我田引水』まがいの施政に終止符を打ち、市民のためにも、「手作り」でも良い「泥臭く」ても良いから、本当の意味での事務事業の自己評価を進め、「改善・改革」に当たってほしいと思っております。

高島市民クラブはひとつの問題に真正面から取り組み、納得の出来る市政実現に向け、孤軍奮闘して行く決意で望みますので、ご意見がありましたら、市議会事務局内の「高島市民クラブ」(FAX25-8146)までお寄せください。

看護師さんに光 —患者にやさしい高島病院へ—

入院すると誰でも不安になります。担当医と看護師が患者の治療と看護でその不安を取り除いていただき、一日でも早い退院へ懸命の対応です。その医師と看護師を支えて、食事やトイレの介助、ベッドの体位変え、シーツ交換など、患者さんの身辺の世話を担っていたいたっているのが「看護助手」さんです。

この「看護助手」が「補助看護」として診療報酬改定で認められることになり、高島病院の報酬請求分として10人分570万円が収入となります。やっと「看護助手」に光が当たりました。

議員団は、市と病院に「看護助手は正規採用で、患者さんに優しい看護ができる安定した労働環境を作るよう」求めて要望書を提出しました。



高島病院を訪問

森協議員 栗津議員 福井議員

日本共産党 高島市会議員団